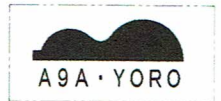


PEACE GOURD



9条の会・養老
会報、第24号
2020年6月17日
(部内資料)

”ピース・ガード” 「平和の瓢箪」

関心失えば壊れる憲法・・・でもまだ国民の関心は失われていない

2020・6・3

世話人 中野一美

5月3日の中日新聞の憲法記念日特集の中で一昨年の「岐阜平和の集い」で記念講演を聞いた学習院大学教授で憲法学者の青井美帆さんの発言がありました。(会報第15号、2018・11・16)

「憲法が生きたルールとして存続するかあるいは壊れるかは、最終的には日本に生きる国民の意識にかかっている。もし公務員がしっかりと憲法や法を守って国を動かしているのなら、私たちが普段の生活に忙しくて憲法や法に関心を持たないとしても大きな問題は生じないかもしれない。国民が政治に関心を持ってもらいたい。でもなかなか世の中に発信する時間と勇気はとりづらい。では誰が憲法や法を守る要であるかといえば、公務員である。公務員がきちんと法を守るのは、それが仕事なのだから当然である。そして結果として、私たちが安心して生活できるのである。

だがいまはどうだろう。政権幹部や高級官僚が嘘をついたり、ごまかしたり、詭弁を弄したり、話しをすり替えたりしても、多くの国民にとって、もはや大して驚きでは無いのかも知れない。でもこれは異常な状況だ。もっと進んで、権力をもてば憲法はおろか法を無視するのが当たり前になったら、そして私たちも憲法なんて守られないのが普通だと思うようになったら・・・

憲法を生かすも壊すも、今、日本に生きる私たちにかかっている。」



青井美帆さん
中日新聞WEB版

上記のような指摘を絵に描いたような事が起こりました。

違法な黒川弘務東京高検検事長の定年延長の閣議決定と法解釈変更(1/31)、さらにそれを後付けで合法化しようとする検察庁法改正案の審議入り強行(5/8)・・・しかしその日の夜の内に「#検察庁法改正案に抗議します」のツイッターデモが一市民から始まりました。

10日にはそれが470万になり社会に衝撃を与え、世論も激変しました。更にその後投稿は1000万を超えて広がります。演出家の宮本亜門さん、俳優の小泉今日子さん等々多くの芸能人からも勇気ある発信がなされ、5/15には元検事総長ら14人、18日には元特捜検事ら38人が前代未聞の異例ともいえる法案反対の意見書を法務省に提出しました。「閣議決定で勝手に法律を変えるのは国会を無視する行為で、絶対主義王政を敷いたフランスの国王・ルイ14世の『朕は国家なり』との中世の亡霊のような言葉を思い出させる」と、きびしく批判しています。

安倍政権への支持率が急落し、18日とうとう政府は改正案の今国会での成立を断念しました。まだ廃案にはなっていないものの、世論の勝利です。このあと常習賭けマージャンがばれた黒川検事長の甘い処分による自己都合退職というおまけまでつきました。



小泉今日子さん
中日新聞WEB版

新型コロナウイルスが国民の命と経済を激しく脅かす戦後最大の危機に国は何をしてくれるのか。国民の政治への関心が高まっている中で、政権は国民に自粛を求めながら休業保障や医療支援には後手、後手のままで検察制度を私物化し民主主義を破壊する暴走を強行しました。

自粛のおかげでテレビのニュースをよく見るようになった多くの人々に「国民が協力してコロナ危機と戦っているとき、この政権は自分の保身だけを考えている」という強い疑問が起きました。ツイッターデモという新しい形の民意が安倍政権の暴走を止めました。日本の民主主義もなかなかのものです。